

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度	自	平成29年 4 月 1 日
(第 66 期)	至	平成30年 3 月31日

株式会社オーハシテクニカ

東京都港区虎ノ門四丁目 3 番13号

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
(1) 【連結財務諸表】	37
(2) 【その他】	66
2 【財務諸表等】	67
(1) 【財務諸表】	67
(2) 【主な資産及び負債の内容】	76
(3) 【その他】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴崎 衛
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(5404)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正木 聖二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(5404)4418
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正木 聖二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	39,162,770	39,849,995	39,982,791	37,513,677	38,974,576
経常利益 (千円)	3,746,815	4,176,021	4,576,729	3,888,260	4,306,946
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,291,797	2,710,398	2,976,237	2,834,814	3,065,665
包括利益 (千円)	4,190,770	4,431,751	2,256,152	2,139,414	3,390,165
純資産額 (千円)	20,463,166	23,745,518	24,917,359	26,457,826	29,293,964
総資産額 (千円)	31,551,850	34,891,153	35,295,048	37,357,730	40,898,074
1株当たり純資産額 (円)	1,261.42	1,536.22	1,653.51	1,757.97	1,942.57
1株当たり 当期純利益金額 (円)	145.22	177.89	195.53	190.58	206.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	144.29	176.82	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	66.9	69.7	70.0	70.6
自己資本利益率 (%)	12.7	12.5	12.4	11.2	11.1
株価収益率 (倍)	5.83	8.36	6.08	7.24	8.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,214,421	3,316,444	4,202,673	3,721,170	4,020,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△624,369	△1,002,762	7,463	△2,338,900	△899,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△437,248	△1,165,234	△1,063,286	△559,892	△637,343
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,642,192	12,510,445	15,352,148	15,741,285	18,333,420
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	801 (98)	809 (88)	793 (88)	789 (98)	796 (101)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	23, 198, 117	23, 016, 917	20, 711, 161	20, 870, 074	22, 239, 897
経常利益 (千円)	2, 129, 030	2, 375, 925	2, 462, 920	2, 385, 597	2, 651, 171
当期純利益 (千円)	1, 354, 687	1, 564, 351	1, 736, 906	1, 985, 723	2, 034, 848
資本金 (千円)	1, 825, 671	1, 825, 671	1, 825, 671	1, 825, 671	1, 825, 671
発行済株式総数 (株)	16, 240, 040	16, 240, 040	16, 240, 040	16, 240, 040	16, 240, 040
純資産額 (千円)	16, 013, 326	16, 513, 361	17, 059, 557	18, 644, 799	20, 180, 256
総資産額 (千円)	24, 483, 478	24, 754, 409	24, 810, 117	26, 839, 660	28, 941, 524
1 株当たり純資産額 (円)	1, 003. 67	1, 086. 05	1, 146. 53	1, 253. 07	1, 356. 27
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	25. 00 (10. 00)	33. 00 (13. 00)	38. 00 (18. 00)	40. 00 (20. 00)	42. 00 (21. 00)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	85. 84	102. 66	114. 07	133. 46	136. 76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	85. 29	102. 05	—	—	—
自己資本比率 (%)	65. 3	66. 7	68. 8	69. 5	69. 7
自己資本利益率 (%)	8. 9	9. 6	10. 4	11. 1	10. 5
株価収益率 (倍)	9. 87	14. 49	10. 41	10. 34	12. 69
配当性向 (%)	29. 1	32. 1	33. 3	30. 0	30. 7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	184 (—)	178 (—)	174 (—)	172 (—)	173 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) を設立 (現連結子会社)
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O. S. Technology, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING, INC.) を設立 (現連結子会社)
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. を設立 (現連結子会社)
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	ISO9002認証取得 (JQA)
平成10年9月	タイ国プラチンブリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. はバンコクより移転
平成11年12月	英国ウィルトシャー州スウィンドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD. を設立 (現連結子会社)
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. と (株) サトーラシとの合弁会社である OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. をタイ国プラチンブリに設立 (現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の新拠点として、テネシー支店 (Tennessee Branch) を開設
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成14年6月	中国上海市に製造・販売子会社 大橋精密電子 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成14年10月	東京都国立市に当社物流部門を分社化した、株式会社オーティーシーロジスティクス (現株式会社オーハシロジスティクス) を設立 (現連結子会社)
平成14年11月	ISO14001認証取得 (JQA)
平成14年12月	東京証券取引所 (市場第二部) に株式を上場
平成15年9月	中国上海市に販売子会社 大橋精密件 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成15年10月	OHASHI TECHNICA UK, LTD. にノースイースト営業所 (North East Sales Office) を開設
平成16年9月	東京証券取引所 (市場第一部) へ指定替え
平成16年11月	中国広州市に製造子会社大橋精密件製造 (広州) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成17年1月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 本社をサムットプラカーンに移転
平成18年4月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割
平成19年1月	国内販売体制を、従来の地域別からの市場別体制へ変革
平成19年4月	愛知県東海市の自動車部品製造会社であるオーハシ技研工業株式会社を買収し、子会社化
平成20年10月	中国武漢市に大橋精密件 (上海) 有限公司の武漢分公司を開設
平成21年4月	オーハシ技研工業株式会社 仙台工場を開設
平成21年11月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目7番2号に移転
平成23年7月	中国広州市に製造子会社 広州大中精密件有限公司を設立 (現連結子会社)

年月	内容
平成24年 9 月	メキシコ国グアナファト州シラオ市に販売子会社OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. を設立 (現連結子会社)
平成26年11月	長野県上伊那郡宮田村の株式会社テーケーに資本参加し、持分法適用関連会社化
平成27年 4 月	台湾高雄市に調達拠点として台湾大橋精密股份有限公司を設立 (現連結子会社)
平成28年 2 月	本店を東京都港区虎ノ門四丁目 3 番13号に移転
平成29年 2 月	オーハシ技研工業株式会社 鈴鹿工場を新設
平成29年 4 月	米国オハイオ州に製造子会社 OHASHI NAKAHYO U. S. A. , INC. を設立 (現連結子会社)
平成29年11月	岐阜県各務原市の株式会社ナカヒョウに資本参加し、持分法適用関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ(当社)及び子会社14社、関連会社2社により構成され、事業は、エンジン関連部品、車体組立用部品、ブレーキ関連部品等の「自動車関連部品」、及び「その他関連部品」の設計開発、製造、販売並びに物流業務を行っております。

国内では、当社は「自動車関連部品」及び「その他関連部品」の設計開発及び販売、オーハシ技研工業株式会社、株式会社テーケー及び株式会社ナカヒョウは「自動車関連部品」の製造、販売、株式会社オーハシロジスティクスは当社グループの物流部門を担っております。

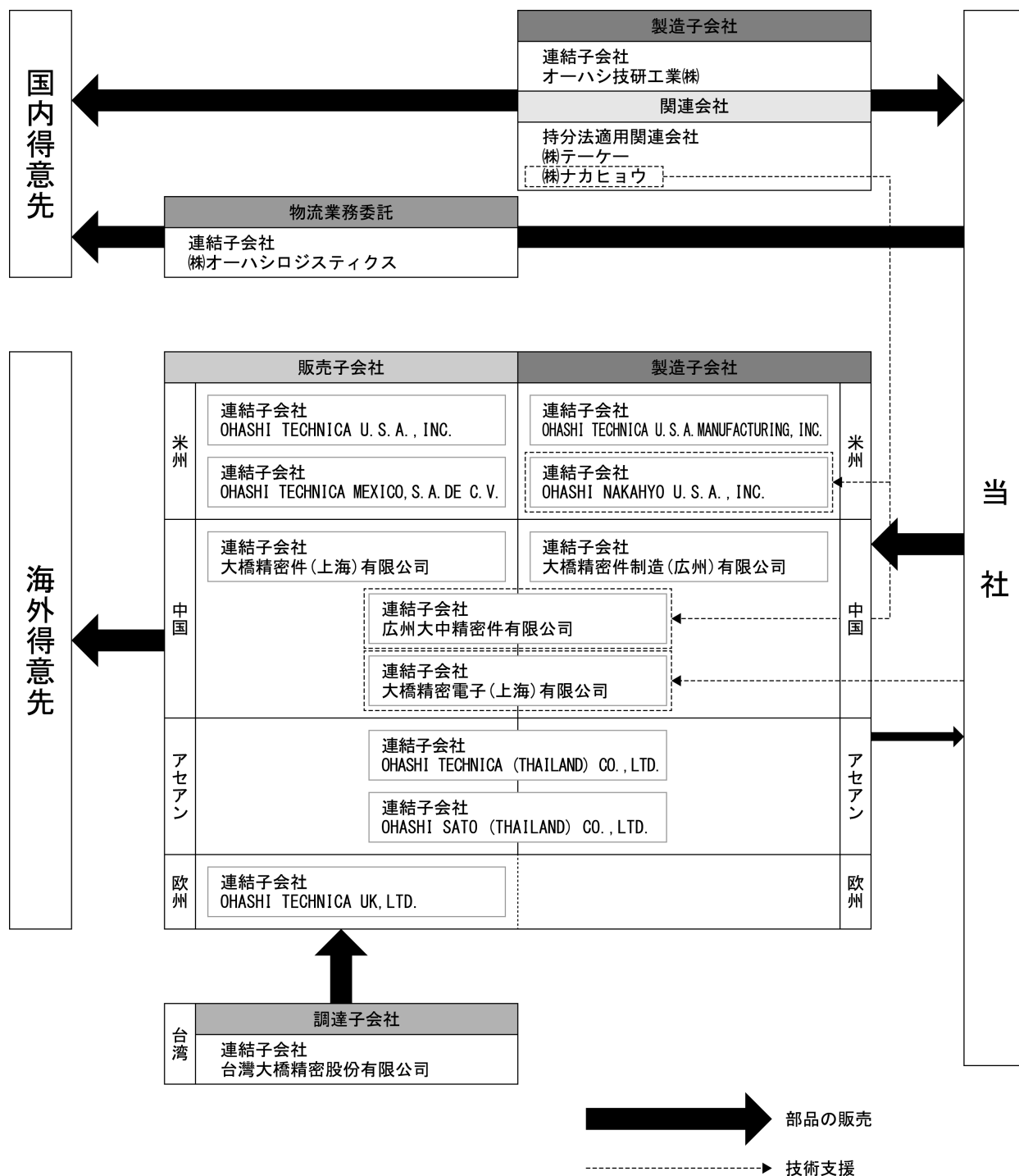
海外においては、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING, INC.、OHASHI NAKAHYO U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA MEXICO, S.A. DE C.V.、大橋精密件(上海)有限公司、大橋精密件制造(広州)有限公司、広州大中精密件有限公司、大橋精密電子(上海)有限公司、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、台湾大橋精密股份有限公司の12社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	会 社 名	事業内容
日本	当社 オーハシ技研工業株式会社 株式会社オーハシロジスティクス 株式会社テーケー 株式会社ナカヒョウ	自動車関連部品事業 その他関連部品事業
米州	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING, INC. OHASHI NAKAHYO U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA MEXICO, S.A. DE C.V.	自動車関連部品事業
中国	大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件制造(広州)有限公司 広州大中精密件有限公司 大橋精密電子(上海)有限公司	自動車関連部品事業 その他関連部品事業
アセアン	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	自動車関連部品事業
欧州	OHASHI TECHNICA UK, LTD.	自動車関連部品事業
台湾	台湾大橋精密股份有限公司	自動車関連部品事業

(注) 平成29年11月7日に、株式会社ナカヒョウの発行済株式総数の20.0%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
オーハシ技研工業(株) (注) 2	愛知県 東海市	499,000 千円	自動車関連 部品事業	100.0	自動車関連部品を製造して 販売している。 役員の兼任あり。
(株)オーハシロジスティクス	東京都 国立市	100,000 千円	物流事業	100.0	当社の物流業務を請け負っ ている。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. (注) 2, 3	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を 仕入れて米国内で販売して いる。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC. (注) 1, 2	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0 (100.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. へ販売してい る。 役員の兼任あり。
OHASHI NAKAHYO U. S. A., INC. (注) 1, 2	米国 オハイオ州 サンバリー	6,000 千米ドル	自動車関連 部品事業	90.0 (90.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. へ販売を予定 している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. (注) 1	メキシコ国 グアナファト州 シラオ市	18,400 千メキシコ ペソ	自動車関連 部品事業	100.0 (0.1)	当社より自動車関連部品を 仕入れてメキシコ国内で販 売している。 役員の兼任あり。
大橋精密件(上海)有限公司 (注) 2	中国 上海市	4,000 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を 仕入れて中国国内で販売して いる。 役員の兼任あり。
大橋精密件制造(広州)有限公司 (注) 2	中国 広州市	12,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0	自動車関連部品を製造して 大橋精密件(上海)有限公司 へ販売している。 役員の兼任あり。
広州大中精密件有限公司 (注) 2	中国 広州市	6,000 千米ドル	自動車関連 部品事業	70.0	自動車関連部品を製造して 販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密電子(上海)有限公司 (注) 2	中国 上海市	3,000 千米ドル	その他関連 部品事業等	100.0	その他関連部品を製造して 販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ国 サムットプラカーン	407,000 千タイバーツ	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を 仕入れてタイ国内で販売し ている。また同国内におい て、自動車関連部品を製造 して販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. (注) 1, 2	タイ国 プラチンブリ	95,000 千タイバーツ	自動車関連 部品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. へ販 売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	英国 ウィルトシャー州 スウィンドン	1,000 千英ポンド	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を 仕入れて英国国内で販売し ている。 役員の兼任あり。
台湾大橋精密股份有限公司	台湾 高雄市	30,000 千ニュー台湾 ドル	自動車関連 部品事業	100.0	台湾国内で自動車関連部品 を仕入れて各連結子会社に 販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報(米州)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱デーケー	長野県 上伊那郡宮田村	53,000 千円	自動車関連 部品事業	33.9	自動車関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。
㈱ナカヒョウ	岐阜県 各務原市	84,000 千円	自動車関連 部品事業	20.0	自動車関連部品を製造して販売している。 役員の兼任あり。

(注) 平成29年11月7日に、株式会社ナカヒョウの発行済株式総数の20.0%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	359 (64)
米 州	81 (12)
中 国	150 (21)
アセアン	170 (3)
欧 州	30 (1)
台 湾	6 (一)
合計	796 (101)

(注) 従業員数は就業人員(派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(派遣社員、嘱託、パート)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173	43.2	14.1	6,400

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む。)であります。
 なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は、セグメント情報「日本」に区分されます。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

グループの海外子会社では、中国、タイ及びメキシコにおいて現地法制や労働環境に則して労働組合が存在しますが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、以下の経営方針を掲げております。

- ① グローバル企業としてさらなる発展をめざす
- ② ファクトリー&ファブレス機能を強化し卓越した強みを創造する
- ③ 企業の成長を通し、社員の幸福と社会貢献を実現する

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営理念で掲げている「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ために、グループを挙げて、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① グローバル事業体制の強化、拡充
 - (a) 新事業拠点展開や既存拠点の機能強化等による対応力向上
 - (b) 独自技術の積極展開、製造機能強化、供給機能強化等による競争力向上
- ② 強みのある製造基盤の構築
 - (a) 各製造拠点の生産対応能力を拡大し、ファクトリー機能を強化する
 - (b) 独自の加工技術の開発
- ③ 供給体制、供給機能の強化・充実
 - (a) 調達先企業との戦略的な関係強化
 - (b) グローバル調達体制の強化
- ④ 企業価値向上への取り組み
 - (a) 実効的なコーポレート・ガバナンスの実現
 - (b) ステークホルダーへの安定的な還元

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社のステークホルダーとの関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきと考えております。さらに、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中にはその目的等から判断して、当社の企業価値や株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社取締役会や株主に対して当該大規模買付行為の内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する取り組み

(a) 当社の企業価値の源泉について

当社グループは、日本、米州、中国、アセアン、欧州、台湾を軸とするグローバル体制の構築により、自動車部品を重点市場として、グローバルサプライヤーとして国内外における「ファクトリー&ファブレス」機能を最大限に活用しながら、企業価値・株主共同の利益の確保と向上に努めております。

当社グループの特徴と強みは、国内外において「ファクトリー&ファブレス」機能を最大限に活用しながら、市場の変化を予測し、様々な技術領域を超えたグローバルサプライヤーとして、お客様への部品供給を実現できることにあります。

また、こうした事業展開を可能にするため、社員の研修教育に独自の制度を設け、人材の開発を強力に推進しております。加えて、創業以来築きあげてきた国内外のお客様や多くのステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不断的努力により維持発展させていくことにより、当社グループの企業価値の向上については株主共同の利益の確保につながるものと考えております。

(b) 企業価値向上への取組みについて

当社グループでは、経営理念で掲げている「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ために、グループを挙げて、対処すべき課題に取り組んでまいります。

(c) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みについて

当社は「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」という経営理念のもとで、グローバルに事業を展開しております。併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、ユーザー、調達先企業、社会から信頼され期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年6月24日開催の定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社取締役会は取締役5名（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成しており、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。

監査等委員会においては、常時1名の取締役が執務しており、取締役会のほか、経営戦略会議等の主要な会議に全て出席し情報収集を行うとともに、社外取締役は、原則すべての取締役会及び定期的に開催する監査等委員会に出席し、監査等委員会として取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。また、内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

なお、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と業務執行の分離を明確に図るため、平成11年度より執行役員制度を導入して、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。

③ 当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の改定と併せて、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、本プランといいます。）を導入いたしております。

その主な内容は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を取ることで大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものです。

④ 当該取組みが、当社の株主共同の利益を損なうことなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものでないことの合理的理由

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、当社基本方針に沿い、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

(b) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等への大規模買付等がなされようとする際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、定時株主総会において承認の決議がなされることを条件として継続されるものです。また、本プランの有効期間満了の前であっても、その後の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっております。

(d) 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。

特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されます。

また、当社は必要に応じ特別委員会の判断の概要について、株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(e) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、上記に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会において、いつでも廃止することができるものとしています。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期が1年のため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほか通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 内外経済動向について

当社グループが事業を展開する日本国内並びに海外各地域における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の動向について

当社グループは、現在、海外では米州、中国、アセアン、欧州及び台湾において生産、販売活動を展開しているため、為替の変動によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内外において、自社の生産拠点で行う「ファクトリー機能」と、部品製造を国内で調達先企業と共同で行う「ファブレス機能」を併せ持つ部品サプライヤーであります。

事業の内容は、「自動車関連部品事業」「その他関連部品事業」の2つに区分しておりますが、「自動車関連部品事業」の比重が圧倒的に高くなっており、自動車産業の生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な政策運営、英国のEU離脱交渉などの先行き不透明感があったものの、総じて堅調な推移となりました。

また、わが国経済も、企業業績の回復、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しがみられ、緩やかながらも拡大を続けています。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましては、米国市場は新車販売の減少が顕在化しましたが、中国市場は需要の拡大に減税効果も加わり好調に推移しました。また、欧州市場、アセアン市場も景気の緩やかな拡大を背景に回復基調を維持しました。日本市場では、年度後半において一部メーカーの無資格者による完成検査問題の影響があったものの、新車販売が好調を維持し、国内生産は増加いたしました。

このような状況下、当社グループでは積極的な事業展開により業績の拡大に取り組んでまいりました結果、連結売上高、各利益とも前期を上回る業績となりました。

当連結会計年度の売上高は389億7千4百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は42億1千9百万円（同10.8%増）、経常利益は43億6百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億6千5百万円（同8.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

(a) 日本

売上高は213億6千3百万円（前連結会計年度比7.0%増）、セグメント利益は19億5千3百万円（同10.2%増）となりました。

(b) 米州

売上高は82億7千3百万円（同8.1%減）、セグメント利益は10億8千2百万円（同5.0%減）となりました。

(c) 中国

売上高は45億4千9百万円（同16.1%増）、セグメント利益は6億7千7百万円（同28.5%増）となりました。

(d) アセアン

売上高は27億4千8百万円（同7.7%増）、セグメント利益は3億6千2百万円（同46.4%増）となりました。

(e) 欧州

為替のポンド安の影響が大きく、売上高は20億3千9百万円（同1.0%減）、セグメント利益は8千8百万円（同63.8%減）となりました。

(f) 台湾

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

なお、セグメント利益は4千万円（同7.4%増）となりました。

当連結会計年度末における資産の残高は、有形固定資産の減少がありましたが、現金及び預金や売上債権、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比35億4千万円増加し、408億9千8百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比7億4百万円増加し、116億4百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比28億3千6百万円増加し、292億9千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億9千2百万円増加し、183億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、40億2千万円の資金の増加（前連結会計年度は37億2千1百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が12億6千2百万円、売上債権の増加が6億4千5百万円ありましたが、仕入債務が5億7千5百万円増加し、税金等調整前当期純利益を44億6千8百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億9千9百万円の資金の減少（前連結会計年度は23億3千8百万円の減少）となりました。
これは主に、有形固定資産の取得8億4千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、6億3千7百万円の資金の減少（前連結会計年度は5億5千9百万円の減少）となりました。
これは主に、配当金の支払6億1千万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日 本	(千円)	2,515,073	103.4
米 州	(千円)	905,844	79.5
中 国	(千円)	900,865	100.2
アセアン	(千円)	863,471	96.7
欧 州	(千円)	—	—
台 湾	(千円)	—	—
合計	(千円)	5,185,254	96.7

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日 本	(千円)	17,138,712	108.0
米 州	(千円)	5,419,538	98.1
中 国	(千円)	2,596,882	110.3
アセアン	(千円)	1,246,844	112.3
欧 州	(千円)	1,570,396	95.9
台 湾	(千円)	1,050,737	114.3
合計	(千円)	29,023,111	105.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	前年同期比(%)
日 本	(千円)	24,765,684	106.4
米 州	(千円)	8,280,375	91.8
中 国	(千円)	4,797,931	110.1
アセアン	(千円)	2,814,093	107.6
欧 州	(千円)	2,039,567	98.9
台 湾	(千円)	1,267,957	119.5
計	(千円)	43,965,610	103.7
セグメント間取引消去	(千円)	△4,991,033	102.2
合計	(千円)	38,974,576	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては、売上高は、389億7千4百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。国内では企業業績の回復、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しがみられ、緩やかながら拡大を続けており、売上高は213億6千3百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。海外では、米国の政策運営、英国のEU離脱交渉などの先行き不透明感があったものの、米州は82億7千3百万円（同8.1%減）、中国は45億4千9百万円（同16.1%増）、アセアンは27億4千8百万円（同7.7%増）、欧州は20億3千9百万円（同1.0%減）となりました。

売上総利益は98億7千5百万円（同5.5%増）、売上総利益率は、25.3%（同0.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は56億5千5百万円（同1.9%増）となり、売上高販管費比率は14.5%（同0.3%減）となりました。

これにより、営業利益は、42億1千9百万円（同10.8%増）、営業利益率は10.8%（同0.6%増）となりました。経常利益は、43億6百万円（同10.8%増）、経常利益率は11.1%（同0.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、30億6千5百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益率は7.9%（同0.3%増）となり、この結果、1株当たり当期純利益金額は206円13銭となりました。

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末比35億4千万円増加し、408億9千8百万円となりました。セグメント別では、国内では現金及び預金の増加により、前連結会計年度末比24億1千7百万円増加し、323億7千8百万円となりました。海外では、米州で前連結会計年度末比3億7千3百万円増加し、77億8千9百万円、中国で前連結会計年度末比3億9千3百万円増加し、55億6千8百万円、アセアンで前連結会計年度末比3億

8 百万円増加し、34 億 1 百万円、欧州で前連結会計年度末比 9 千 9 百万円増加し、13 億 2 千 8 百万円、台湾で前連結会計年度末比 4 千 9 百万円減少し、3 億 6 千 2 百万円となりました。

負債の残高は、前連結会計年度末比 7 億 4 百万円増加し、116 億 4 百万円となりました。

純資産の残高は、前連結会計年度末比 28 億 3 千 6 百万円増加し、292 億 9 千 3 百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第 2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社グループは、経営環境の変化やグローバルなマーケットでのお客様ニーズに対応できる事業体制を構築し、事業の一段の成長を実現するため、以下の方針に沿って経営を進めてまいります。

(a) 市場地位の向上を図る

(イ) ファクトリー&ファブレス機能の更なる強化により、新たな価値を創造し顧客満足度を高める

(ロ) 独自技術、卓越技術を駆使し、高付加価値商品の創出を図る

(ハ) 新たな事業拠点の拡大を図り、グローバルな顧客ニーズに対応する

(b) ステークホルダーから信頼され、支持され続ける会社を実現する

(イ) 経営資源の有効活用により収益拡大と経営基盤の強化を図る

(ロ) 安定感のある財務体質を維持し、各ステークホルダーの信頼感を高める

(ハ) 人材の育成を強化し、激変する経営環境に対応できる組織体制を構築する

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第 2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

当社グループの主要な資金需要は、販売のための商品仕入、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備、改修等に係る投資であります。

今後、グローバル事業体制の拡充、強みのある製造基盤の構築を実現するため、資本投下または製造設備の強化及び M&A を含めた投資等の検討を行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、自己資金を中心に対応していくこととしております。

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第 2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、独自技術である圧入プロジェクション接合技術に加え、子会社の保有する精密冷間鍛造技術をはじめとする各種技術、さらには調達先企業との協業により、当社独自の強みの創造を目指して研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費の金額は、日本国内を中心に、総額 4 千 7 百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資額は8億4千4百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称

日 本	510,857千円
米 州	297,504千円
中 国	27,411千円
アセアン	8,464千円
欧 州	392千円
合計	844,630千円

(1) 日本

日本では、当社の金型の取得に5千万円、ソフトウェアの取得に2千6百万円、鈴鹿工場の建物関連に1千8百万円、製造子会社であるオーハシ技研工業株式会社の機械設備及び金型の取得に3億3千3百万円、物流子会社である株式会社オーハシロジスティクスの建物付属設備に2千5百万円、什器・備品の取得に3千3百万円等、合計で5億1千万円の設備投資を行いました。

(2) 海外

海外においては、米国子会社であるOHASHI NAKAHYO U.S.A., INC.（米州）の機械設備の取得に1億9千5百万円、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.（米州）、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING, INC.（米州）の工場増築に6千9百万円、金型の取得等に1千万円、中国子会社である大橋精密件（上海）有限公司（中国）の金型の取得等に1千2百万円、大橋精密電子（上海）有限公司（中国）の機械設備、什器・備品の取得に1千万円等、合計で3億3千3百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都港区）	日本	統括業務施設	53,864	4,464	— [1,133.33]	12,526	70,855	41 (5)
鈴鹿工場 （三重県鈴鹿市） （注）5	日本	子会社工場	1,329,375	—	690,307 (25,281.18)	—	2,019,683	—
首都圏第一営業 グループ （東京都国立市） 他9拠点	日本	営業事務所 及び 貸与生産設備	5,241	25,429	— [2,237.82]	21,011	51,681	69 (4)

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
オーハシ 技研工業(株)	愛知県 東海市	日本	生産設備	117,036	137,044	258,620 (6,447.98)	69,558	582,259	49 (31)
	三重県 鈴鹿市	日本	生産設備	6,217	408,822	— [25,281.18]	42,682	457,722	49 (14)
	宮城県 仙台市泉区	日本	生産設備	3,897	48,404	— [2,386.37]	6,537	58,840	19 (2)
(株)オーハシ ロジスティクス	東京都 国立市	日本	物流設備	4,129	6	— [2,561.08]	7,752	11,888	35 (2)
	群馬県 邑楽郡 板倉町	日本	物流設備	25,060	0	— [4,090.63]	32,842	57,903	16 (2)

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	米州	営業事務所	320,440	38,457	36,464 (33,184.25)	1,222	396,584	47 (5)
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	米州	生産設備	448,561	306,989	20,347 (20,234.30)	119	776,018	23 (7)
OHASHI NAKAHYO U. S. A., INC. (注) 6	米国 オハイオ州 サンバリー	米州	生産設備	315	70	—	197,532	197,917	1 (—)
大橋精密件製造 (広州)有限公司	中国 広州市	中国	生産設備	288,084	112,217	— [23,097.01]	3,328	403,631	27 (11)
広州大中精密件 有限公司	中国 広州市	中国	生産設備	—	83,693	—	27,371	111,064	17 (1)
大橋精密電子 (上海)有限公司	中国 上海市	中国	生産設備	—	27,862	—	16,481	44,343	49 (3)
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 サムット プラカーン	アセアン	営業事務所 及び 生産設備	194,519	43,719	383,994 (45,335.60)	8,782	631,016	142 (3)
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 プラチンプリ	アセアン	生産設備	0	23,287	—	889	24,177	27 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成29年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成29年12月31日現在の金額を記載しております。
3. 賃借している土地の面積については、[] で外書しております。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
5. 提出会社の鈴鹿工場は、連結子会社であるオーハシ技研工業(株)に貸与しております。
6. OHASHI NAKAHYO U. S. A., INC. の生産設備等は、未だ事業の用に供する状況に至っていないため、「その他」の建設仮勘定に含んでおります。

7. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
㈱オーハシロジスティクス	東京都国立市	日本	物流設備 (賃借)	96,296

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱オーハシテクニカ	東京都 港区	日本	基幹システム 更新	250,000	250,080	自己資金	平成26. 7	平成30. 4 (注) 2	(注) 3
OHASHI NAKAHYO U. S. A. , INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	米州	プレス加工 設備等	285,000	196,503	自己資金	平成29. 2	平成30. 10 (注) 4	(注) 3

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 基幹システムは、平成30年4月に更新が完了し、稼働しております。
3. 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。
4. 完了予定日を平成30年3月から平成30年10月に変更しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,240,040	16,240,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,240,040	16,240,040	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月10日 (注)	△750,000	16,240,040	—	1,825,671	—	1,611,444

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	20	111	84	9	5,258	5,509	—
所有株式数（単元）	—	41,603	1,515	21,814	16,047	55	81,339	162,373	2,740
所有株式数の割合（%）	—	25.62	0.93	13.43	9.88	0.03	50.09	100.00	—

(注) 自己株式 1,360,785株のうち、「個人その他」に13,607単元、「単元未満株式の状況」に85株をそれぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	1,446,200	9.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	743,800	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	670,300	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	660,000	4.43
阿部 泰三	神奈川県藤沢市	486,600	3.27
久保 好江	神奈川県横浜市緑区	472,680	3.17
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区	472,680	3.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	425,300	2.85
大橋 玲子	神奈川県鎌倉市	353,700	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	340,000	2.28
計	—	6,071,260	40.80

(注) 上記のほか当社保有の自己株式 1,360,785株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,360,700	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 49,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,826,900	148,269	同上
単元未満株式	普通株式 2,940	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	16,240,040	—	—
総株主の議決権	—	148,269	—

(注) 1. 1単元(100株)未満の株式であります。

2. 以下のとおり、自己株式等が含まれております。

自己株式	当社	85株
相互保有株式	(株)テーケー	97株
相互保有株式	(株)ナカヒョウ	31株
計		213株

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門4丁目 3番13号	1,360,700	—	1,360,700	8.37
(相互保有株式) 株式会社テーケー	長野県上伊那郡 宮田村93番地1	14,100	—	14,100	0.08
(相互保有株式) 株式会社ナカヒョウ	岐阜県各務原市鵜沼羽場 町7丁目363番地	35,400	—	35,400	0.21
計	—	1,410,200	—	1,410,200	8.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,360,785	—	1,360,785	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様に利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置づけております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを、基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当事業年度の業績、今後の業績動向、財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき21円の配当を実施することを決定いたしました。その結果、年間では昨年12月の中間配当金21円と合わせ、1株につき42円となります。

内部留保資金の使途につきましては、新事業拠点の展開、製造設備の強化、商品技術開発、人材の獲得・育成など、将来の企業価値を高める投資に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	312	21
平成30年6月26日 定時株主総会決議	312	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,050	1,670	1,770	1,550	1,844
最低(円)	763	794	1,137	1,116	1,279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,693	1,736	1,815	1,828	1,844	1,772
最低(円)	1,541	1,621	1,631	1,746	1,700	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	柴崎 衛	昭和31年5月14日生	平成元年4月 当社入社 平成13年11月 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 平成15年6月 執行役員 同上 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年6月 取締役 海外事業部長 平成23年8月 取締役 営業本部長 平成26年6月 常務取締役 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	57
取締役 相談役	—	前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 社長 平成7年5月 取締役 FasTac, Inc. 社長 平成13年11月 取締役 海外事業部長 平成18年4月 常務取締役 海外事業部長 平成19年6月 代表取締役社長 平成27年6月 代表取締役会長 平成29年6月 取締役相談役(現任)	(注) 3	229
取締役	海外事業部長	廣瀬 正也	昭和39年5月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年6月 立川支店長 平成19年1月 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 営業本部東日本統括部長 平成23年10月 執行役員 営業本部東日本統括部長 平成24年6月 執行役員 営業本部長 平成27年2月 取締役 営業本部長 平成27年6月 取締役 海外事業部長(現任)	(注) 3	27
取締役	経営企画部長	中村 佳二	昭和35年3月3日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成21年12月 当社出向 平成22年1月 管理部長 平成22年12月 当社入社 平成23年6月 執行役員 管理部長 平成23年8月 執行役員 経営企画部長 平成27年6月 取締役 経営企画部長(現任)	(注) 3	27
取締役	営業部長	古性 雅人	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年1月 OHASHI TECHNICA UK, LTD. 社長 平成15年6月 執行役員 同上 平成21年6月 上席執行役員 第一営業統括部長 平成23年10月 上 席 執 行 役 員 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長 平成27年6月 執行役員 調達部長 平成28年10月 執行役員 第二営業部長 平成29年12月 執行役員 営業部長 平成30年6月 取締役 営業部長(現任)	(注) 3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員・常勤)	—	瀬口 悦雄	昭和31年1月26日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成19年2月 当社出向 平成19年6月 業務管理部長 平成19年9月 内部統制統括部長 平成20年2月 当社入社 平成24年4月 監査役付参与 平成24年6月 監査役 平成28年6月 取締役〔監査等委員〕(現任)	(注) 4	13
取締役 (監査等委員)	—	三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和51年4月 弁護士登録 柏原法律事務所所属 昭和53年9月 三好総合法律事務所開設 現在に至る 平成9年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役〔監査等委員〕(現任)	(注) 4	15
取締役 (監査等委員)	—	新妻 幹夫	昭和25年12月11日生	昭和51年4月 東京国税局入局 平成13年7月 戸塚税務署副署長 平成19年7月 東京国税局査察部査察国際課長 平成21年7月 藤沢税務署長 平成23年8月 税理士登録 平成25年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役〔監査等委員〕(現任)	(注) 4	3
計						414

- (注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役 三好徹 及び 新妻幹夫は、社外取締役であります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 瀬口悦雄、委員 三好徹、委員 新妻幹夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、企業倫理に基づき法令、社会規範を遵守し、株主をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される為に、健全でかつ透明性の高い、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、平成28年6月24日開催の定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。また、取締役会の機能を経営全般の意思決定と重要事項の執行状況に対する監督機能に重点化するため、日常的な業務執行については執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、取締役5名(監査等委員である取締役を除く)と監査等委員である取締役3名(うち2名は社外取締役)で構成しております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関として、会社法に定める専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。

(b) 監査等委員会

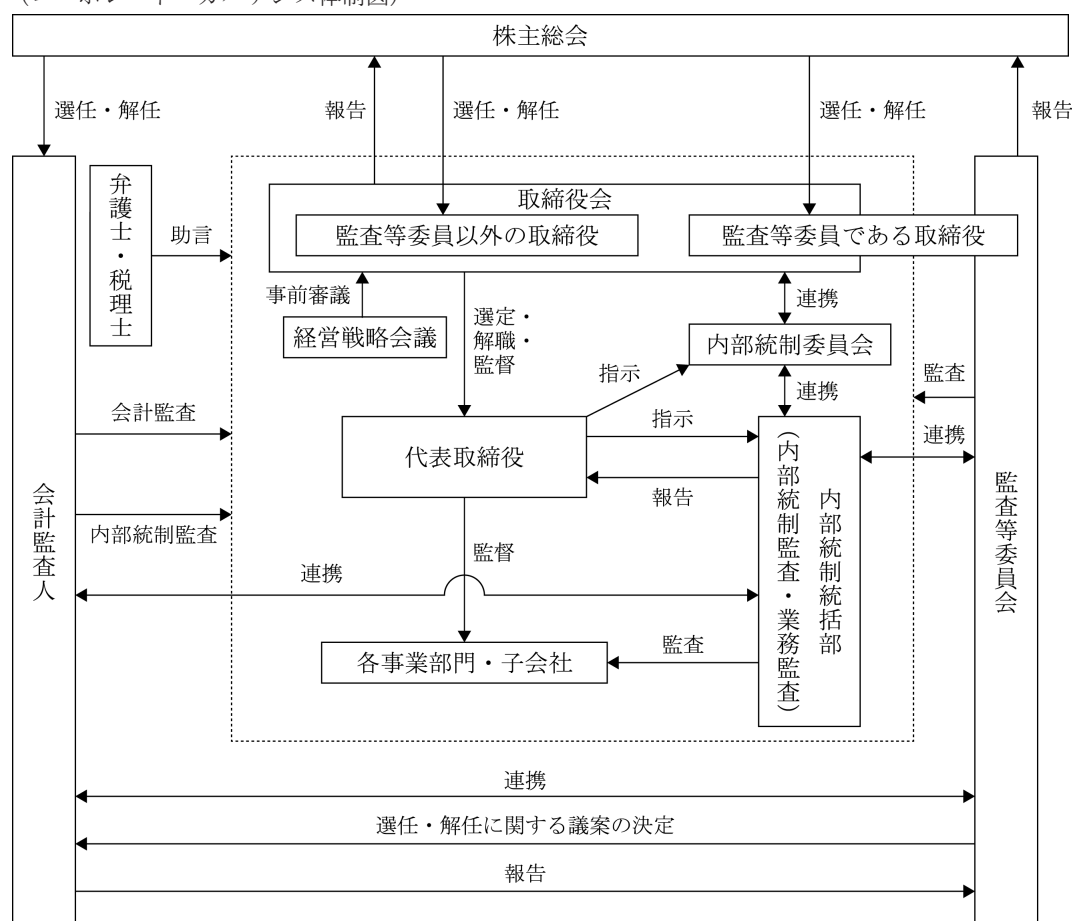
監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名は社外取締役です。常時1名の取締役が執務しており、取締役会のほか、経営戦略会議等の主要な会議に全て出席し情報収集を行うとともに、監査等委員である社外取締役は、原則すべての取締役会及び定期的に開催する監査等委員会に出席し、監査等委員会として取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

(c) 執行役員制度・経営戦略会議

平成11年度より執行役員制度を導入しており、取締役会の意思決定及び監督機能と、業務執行の分離を明確にすることで、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も事前審議しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



ロ. 当該体制を採用する理由

取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役(複数の社外取締役を含む)により組織される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を行うことでより透明性の高い経営を実現し、企業価値の向上に努めるものであります。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月18日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、その後、数回の改定を経て、直近では、監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成28年6月24日の取締役会で一部見直しを行い、「内部統制システム構築の基本方針」として、開示いたしました。平成30年6月時点での取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は、以下のとおりであります。

(a) 当社及び子会社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 企業として法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動をするべく、オーハシテクニカグループ「企業行動憲章」を制定し、また役員及び全従業員を対象とした行動指針として、オーハシテクニカグループ「コンプライアンスガイドライン」を定め、当社及び子会社内で周知徹底を図る。

(ロ) グループ全体の業務の適正を確保するため、社長直轄の「内部統制統括部」を設置し、関係部門と協力して内部統制の整備・運用状況の評価を行う。

(ハ) コンプライアンス担当部署として、内部統制統括部の下にコンプライアンス・リスク管理チームを、さらに内部統制全般、コンプライアンス、リスク管理に関する重要問題を討議するための常設協議機関として「内部統制委員会」を設置する。

(ニ) 法令・定款・諸規則並びに規定に違反する行為を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として内部通報制度を、また社外の弁護士を直接の情報受領者とする外部通報制度(ホットライン)を設置し、運用を行う。

(ホ) 内部監査部門により子会社も含め実効性のある業務監査を実施する。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書により保存し、これらは別途定める文書管理取扱要領に基づき保存・管理するものとする。取締役は、いつでもこれらの文書を閲覧できるものとする。

(c) 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規定その他の体制

内部統制を管轄する組織の中に、リスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、当社及び子会社を含めた管理体制の構築・運用を行う。併せて内部監査部門が部門ごとのリスク管理の状況を監査し、改善に努める。

また自然災害やシステム障害等に備え、緊急時の対策マニュアルとして「事業継続計画」(Business Continuity Plan)の策定及び見直しを行い、予測リスクの極小化及び最短時間での基幹業務の復旧を図るための体制を整備する。

(d) 当社及び子会社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、毎月1回、定時取締役会を開催するほか、適宜、臨時取締役会を開催する。

また、経営に関する重要事項については、事前に経営戦略会議において審議を行い、その審議を経て取締役会で決定する。

(ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定、職務権限規定において、当社及び子会社を含め、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

(ハ) 取締役会において決定された中期経営計画及び年度業務計画については、社内取締役、執行役員、各事業部門長から構成された主管業務報告会において、毎月1回、業績並びに課題を報告させ、具体的な対策・指導を実施する。

(ニ) 子会社の経営に関する重要事項については、必要に応じ事前に経営戦略会議における審議を経て、取締役会で決定する。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 国内及び海外の子会社の管理については、「国内関係会社管理要領」「海外関係会社管理要領」に基づき、各子会社の事業を所管する事業部門と連携して各社における内部統制の実効性を高める施策を実施する。また、必要に応じて取締役及び監査役に就任することを含め、各社への指導、支援を行う。

(ロ) 子会社から担当役員への報告事項を、上記各管理要領に定め、これを受けて担当役員が取締役会に報告する。また、海外子会社社長を、定期的に本社に招集してグローバル経営戦略会議を開催し、子会社社長からの報告を受け、当社取締役による指示・指導を実施する。

(ハ) さらに、子会社の業務活動全般についても内部監査の対象とし、グループとしての内部管理体制の構築を推進する。

(f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項と、当該取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項、並びに、当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の設置について、監査等委員会から要請があった場合、その任命、評価、異動、懲戒等の決定に当たっては、事前に監査等委員会の同意を得た上で決定すること、また、当該取締役及び使用人は当該業務に関して監査等委員会の指揮命令に従うこととし、他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性を確保するものとする。

(g) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項、役職員による不正行為や重要な法令・定款違反を発見した時、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が発生した場合は、監査等委員会に報告することとする。また前記に関わらず選定監査等委員はいつでも必要に応じて、前記の者に対して報告を求めることができることとする。

(ロ) 監査等委員は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営戦略会議その他の重要な会議に出席するとともに、選定監査等委員は必要に応じて当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人に対してその説明を求めることができるものとする。

(ハ) 監査等委員は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社監査役と情報交換に努め、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保するものとする。

(ニ) 監査等委員会や通報窓口へ通報を行った者に対し、通報したことを理由としていかなる不利益をも課してはならない旨定め、役職員に周知徹底する。

(ホ) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還に関しては、当該請求に係る費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要でないこと

を会社が証明した場合を除き、速やかに処理する。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社ならびに子会社からなる企業集団は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図るものとする。

(i) 反社会的勢力を排除するための体制

(イ) オーハシテクニカグループ「企業行動憲章」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固たる決意で一切の関係を遮断する。

(ロ) 反社会的勢力に対しては、組織をあげて断固として対決するために、経営トップによる絶縁宣言を行うとともに、不当要求防止責任者の設置、外部専門機関との連携、関係会社も含めた反社会的勢力排除にむけた教育、啓発活動を実施する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、内部統制統括部内にリスク管理を統括する部門であるコンプライアンス・リスク管理チームを置き、リスク管理規定を定め、管理体制の構築・運用を行っております。

各部門は、それぞれの担当部門に関するリスク管理を行うとともに、業務監査においても、人事、情報、システムも含めた業務全般についてのリスク抽出と是正管理を実施しております。また、自然災害やシステム障害等に備え、緊急時の対策マニュアルとして「事業継続計画(BCP)」の策定及び見直しを行い、予測リスクの極小化及び最短時間での基幹業務の復旧を図るための体制を整備しております。

二. 責任限定契約の概要

当社は社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役2名は当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役が会社法第423条第1項に基づき、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役を当然に免責するもの」としております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ. 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で内部統制統括部の中に、内部監査チーム（専任監査員3名、補助者1名）を設置しており、年度監査計画に基づき内部監査（内部統制監査及び業務監査）を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。国内事業所、国内外子会社の往査に当たっては、指摘・改善事項について改善報告を受けるとともに、さらにフォロー監査として報告どおり改善されていることを確認しております。監査結果については経営者に都度報告されるとともに、常勤監査等委員にもすべて報告されております。

ロ. 監査等委員会監査

常勤監査等委員は国内事業所、国内外子会社への監査を実施するとともに、必要に応じて内部監査部門と同行し内部監査の有効性の検証も行っております。また、会計監査人から監査計画内容・監査状況及び四半期・年度末の監査結果の報告を受けているほか、監査立会い及び意見交換を通じて会計監査人の監査の相当性を確認しております。

③ 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と会社法並びに金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、法令の規定に基づいた会計監査を受けております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当期において監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
堀 健 氏（継続監査年数 3年）
須山 誠一郎 氏（継続監査年数 5年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他23名

④ 社外取締役の状況

（社外取締役の員数並びに各社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係）

現在、社外取締役 2 名を選任しております。

社外取締役 2 名は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役三好徹は、現在、株式会社精工技研の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、同社と当社の間には、取引関係等の利害関係はありません。

（社外取締役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況）

社外取締役については、客観的で当社の経営陣から独立した中立の立場からの会社経営全般に関する意見及び助言をいただけること、当社の経営の健全性を監視いただけることを期待しております。

社外取締役三好徹は、弁護士として法務に関する豊富な見識、経験を有していること、社外取締役新妻幹夫は、税理士として企業税務にも精通しており、また財務及び会計に関する高い知見を有していることから、いずれも適任と考え選任しております。

（社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容）

当社として、社外役員を選任するための独立性の基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役三好徹、新妻幹夫を、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

（社外取締役による監督と、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

社外取締役の豊富な経験や高い専門性がコーポレート・ガバナンス強化に資するよう、助言を受けて内部監査や監査等委員会監査に活かしております。また、会計監査人や内部統制部門をも含めて、社外取締役による監督の実効性を高めるよう、情報交換及び連携を図っております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	131,093	80,093	—	51,000	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	11,760	11,760	—	—	—	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
28,287	2	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、独立社外役員の意見を聴取の上取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定しております。

なお、平成28年6月24日開催の第64期定時株主総会での決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の賞与を含めた報酬額（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）は年額4億円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額1億円以内となっております。

⑥ 株式の保有状況について

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 1,415,573千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	200,000	331,400	仕入取引関係強化目的
岡部(株)	200,000	202,400	仕入取引関係強化目的
(株)日新	491,000	182,652	業務取引関係強化目的
日野自動車(株)	100,000	134,700	販売取引関係強化目的
(株)ミツバ	60,320	131,980	販売取引関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,000	80,376	銀行取引関係強化目的
本田技研工業(株)	10,643	35,663	販売取引関係強化目的
(株)日立製作所	53,730	32,372	販売取引関係強化目的
東京ラヂエーター製造(株)	33,052	31,432	販売取引関係強化目的
日産車体(株)	24,413	24,462	販売取引関係強化目的
(株)タチエス	8,125	18,013	販売取引関係強化目的
曙ブレーキ工業(株)	49,948	17,382	販売取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,590	13,007	銀行取引関係強化目的
(株)ヨロズ	3,300	5,652	販売取引関係強化目的
市光工業(株)	4,001	2,200	販売取引関係強化目的
三菱自動車工業(株)	2,299	1,537	販売取引関係強化目的

(注) 上場投資株式のうち貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のためすべてを記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	200,000	444,600	仕入取引関係強化目的
(株)日新	98,200	275,254	業務取引関係強化目的
岡部(株)	200,000	199,400	仕入取引関係強化目的
日野自動車(株)	100,000	136,900	販売取引関係強化目的
(株)ミツバ	61,339	83,850	販売取引関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,000	75,411	銀行取引関係強化目的
本田技研工業(株)	11,963	43,785	販売取引関係強化目的
(株)日立製作所	55,186	42,537	販売取引関係強化目的
東京ラヂエーター製造(株)	33,353	30,684	販売取引関係強化目的
日産車体(株)	24,874	27,685	販売取引関係強化目的
(株)タチエス	8,125	15,461	販売取引関係強化目的
曙ブレーキ工業(株)	51,660	14,774	販売取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,590	12,957	銀行取引関係強化目的
(株)ヨロズ	3,300	5,910	販売取引関係強化目的
市光工業(株)	4,001	4,609	販売取引関係強化目的
三菱自動車工業(株)	2,300	1,750	販売取引関係強化目的

(注) 上場投資株式のうち貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のためすべてを記載しております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

- ⑦ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況
上場企業として社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、コンプライアンスやリスク管理に関連して社内教育を継続実施しております。
- ⑧ 自己の株式の取得
当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ⑨ 株主総会の特別決議要件
当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、支払っている報酬は、次のとおりであります。

会社名	監査人名称	報酬(千円)
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	Ernst & Young LLP	5,125
OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.	Mancera, S. C.	3,689
大橋精密件（上海）有限公司	Ernst & Young（安永）	4,624
台灣大橋精密股份有限公司	Ernst & Young（安永）	977

(注) 報酬は、監査証明業務等に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、支払っている報酬は、次のとおりであります。

会社名	監査人名称	報酬(千円)
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	Ernst & Young LLP	5,860
OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.	Mancera, S. C.	3,619
大橋精密件（上海）有限公司	Ernst & Young（安永）	4,697
台灣大橋精密股份有限公司	Ernst & Young（安永）	1,067

(注) 報酬は、監査証明業務等に基づく報酬であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特段定めておりませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案して見積りされた金額について、当社監査等委員会の同意を受けた後に決定します。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,741,285	18,333,420
受取手形及び売掛金	7,590,509	※ 8,300,681
商品及び製品	3,843,860	4,113,511
仕掛品	367,159	350,654
原材料及び貯蔵品	647,881	539,935
繰延税金資産	194,951	192,658
その他	401,068	317,947
貸倒引当金	△8,212	△10,301
流動資産合計	28,778,502	32,138,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,659,367	4,632,183
減価償却累計額	△1,700,859	△1,802,264
建物及び構築物（純額）	2,958,507	2,829,918
機械装置及び運搬具	7,118,636	7,411,742
減価償却累計額	△5,852,707	△6,149,409
機械装置及び運搬具（純額）	1,265,928	1,262,332
工具、器具及び備品	3,328,549	3,350,474
減価償却累計額	△2,975,368	△3,032,477
工具、器具及び備品（純額）	353,181	317,997
土地	1,371,766	1,393,385
建設仮勘定	164,145	202,911
有形固定資産合計	6,113,529	6,006,545
無形固定資産		
ソフトウェア	265,251	284,017
その他	126,782	56,962
無形固定資産合計	392,033	340,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294,115	1,603,951
繰延税金資産	39,668	33,127
その他	742,528	777,061
貸倒引当金	△2,647	△2,097
投資その他の資産合計	2,073,664	2,412,042
固定資産合計	8,579,228	8,759,566
資産合計	37,357,730	40,898,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,225,471	※ 3,448,856
電子記録債務	5,187,370	5,658,068
短期借入金	72,200	—
未払法人税等	425,501	548,547
賞与引当金	198,921	233,775
役員賞与引当金	68,000	51,000
その他	775,121	708,678
流動負債合計	9,952,586	10,648,927
固定負債		
繰延税金負債	242,467	257,411
退職給付に係る負債	615,542	598,726
その他	89,306	99,044
固定負債合計	947,317	955,182
負債合計	10,899,904	11,604,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,622,234	1,622,030
利益剰余金	22,496,591	24,952,207
自己株式	△1,327,270	△1,333,248
株主資本合計	24,617,226	27,066,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,118	743,776
為替換算調整勘定	885,498	1,049,282
退職給付に係る調整累計額	13,267	21,128
その他の包括利益累計額合計	1,531,884	1,814,187
非支配株主持分	308,715	413,116
純資産合計	26,457,826	29,293,964
負債純資産合計	37,357,730	40,898,074

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
売上高		37,513,677		38,974,576
売上原価	※ 6	28,156,943	※ 6	29,099,140
売上総利益		9,356,733		9,875,436
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2	5,548,895	※ 1, ※ 2	5,655,726
営業利益		3,807,838		4,219,709
営業外収益				
受取利息		47,253		56,110
受取配当金		25,810		27,822
持分法による投資利益		21,284		23,810
作業くず売却益		36,536		45,968
その他		45,583		28,763
営業外収益合計		176,468		182,475
営業外費用				
支払利息		453		399
為替差損		85,006		31,318
開業費		—		13,184
和解金		—		37,280
その他		10,585		13,056
営業外費用合計		96,046		95,239
経常利益		3,888,260		4,306,946
特別利益				
固定資産売却益	※ 3	324,296	※ 3	1,525
補助金収入		—		261,603
その他		—		1,942
特別利益合計		324,296		265,071
特別損失				
固定資産売却損		—	※ 4	86,047
固定資産除却損	※ 5	4,873	※ 5	5,573
ゴルフ会員権評価損		2,840		—
事業所移転費用		—		11,865
特別損失合計		7,713		103,486
税金等調整前当期純利益		4,204,843		4,468,531
法人税、住民税及び事業税		1,288,989		1,405,781
法人税等調整額		69,049		△26,407
法人税等合計		1,358,038		1,379,374
当期純利益		2,846,804		3,089,157
非支配株主に帰属する当期純利益		11,990		23,491
親会社株主に帰属する当期純利益		2,834,814		3,065,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,846,804	3,089,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,742	110,658
為替換算調整勘定	△915,163	182,488
退職給付に係る調整額	13,030	7,861
その他の包括利益合計	※ △707,390	※ 301,007
包括利益	2,139,414	3,390,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,148,918	3,347,968
非支配株主に係る包括利益	△9,504	42,196

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,622,234	20,256,949	△1,327,449	22,377,405
当期変動額					
剰余金の配当			△595,171		△595,171
親会社株主に帰属する当期純利益			2,834,814		2,834,814
自己株式の取得				△287	△287
自己株式の処分				466	466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,239,642	178	2,239,821
当期末残高	1,825,671	1,622,234	22,496,591	△1,327,270	24,617,226

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,375	1,779,167	237	2,217,779	322,173	24,917,359
当期変動額						
剰余金の配当						△595,171
親会社株主に帰属する当期純利益						2,834,814
自己株式の取得						△287
自己株式の処分						466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,742	△893,668	13,030	△685,895	△13,458	△699,354
当期変動額合計	194,742	△893,668	13,030	△685,895	△13,458	1,540,467
当期末残高	633,118	885,498	13,267	1,531,884	308,715	26,457,826

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,622,234	22,496,591	△1,327,270	24,617,226
当期変動額					
剰余金の配当			△610,049		△610,049
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,065,665		3,065,665
自己株式の取得				△5,977	△5,977
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△204			△204
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	△204	2,455,616	△5,977	2,449,433
当期末残高	1,825,671	1,622,030	24,952,207	△1,333,248	27,066,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	633,118	885,498	13,267	1,531,884	308,715	26,457,826
当期変動額						
剰余金の配当						△610,049
親会社株主に帰属 する当期純利益						3,065,665
自己株式の取得						△5,977
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△204
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	110,658	163,784	7,861	282,303	104,401	386,704
当期変動額合計	110,658	163,784	7,861	282,303	104,401	2,836,138
当期末残高	743,776	1,049,282	21,128	1,814,187	413,116	29,293,964

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,204,843	4,468,531
減価償却費	788,621	823,840
のれん償却額	84,710	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,346	34,776
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△17,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,413	1,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,330	△7,157
受取利息及び受取配当金	△73,064	△83,932
補助金収入	—	△261,603
支払利息	453	399
持分法による投資損益 (△は益)	△21,284	△23,810
固定資産売却損益 (△は益)	△324,296	84,521
固定資産除却損	4,873	5,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,703	△645,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,270	△89,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	500,330	575,531
その他投資の増減額 (△は増加)	19,188	7,857
その他	17,579	274,776
小計	4,958,379	5,149,191
利息及び配当金の受取額	70,674	84,194
利息の支払額	△453	△399
補助金の受取額	—	50,000
法人税等の支払額	△1,307,430	△1,262,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,721,170	4,020,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,631,576	△840,621
有形固定資産の売却による収入	388,101	4,094
無形固定資産の取得による支出	△85,572	△61,417
投資有価証券の取得による支出	△8,668	△131,487
保険積立金の解約による収入	—	129,388
貸付けによる支出	△4,499	△3,240
貸付金の回収による収入	3,315	4,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338,900	△899,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,400	△73,600
リース債務の返済による支出	△28,113	△15,694
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△595,171	△610,049
非支配株主への配当金の支払額	△3,953	△2,973
非支配株主からの払込みによる収入	—	64,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,892	△637,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433,241	107,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389,136	2,592,134
現金及び現金同等物の期首残高	15,352,148	15,741,285
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,741,285	※ 18,333,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、OHASHI NAKAHYO U.S.A., INC.については、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、発行済株式の20%を取得したため、株式会社ナカヒョウを新たに持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ)商品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ)製品、仕掛品、原材料

国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の定額法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	26,188千円
支払手形	—	32,728

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	665,509千円	705,392千円
給与手当	1,944,929	1,966,798
賞与引当金繰入額	156,108	195,438
役員賞与引当金繰入額	68,000	51,000
退職給付費用	106,256	51,417

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	50,236千円	47,134千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,987千円	－千円
機械装置及び運搬具	546	993
工具、器具及び備品	257	531
土地	318,504	－
計	324,296	1,525

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－千円	16,047千円
借地権	－	70,000
計	－	86,047

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,200千円	4,238千円
機械装置及び運搬具	693	21
工具、器具及び備品	1,979	1,313
計	4,873	5,573

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	11,248千円	15,219千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	270,242千円	161,461千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	270,242	161,461
税効果額	△75,500	△50,803
その他有価証券評価差額金	194,742	110,658
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△915,163	182,488
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,981	13,367
組替調整額	761	△1,669
税効果調整前	18,743	11,698
税効果額	△5,713	△3,837
退職給付に係る調整額	13,030	7,861
その他の包括利益合計	△707,390	301,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式	1,365,551	217	329	1,365,439
合計	1,365,551	217	329	1,365,439

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加217株は、持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加181株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329株は、持分法適用会社である株式会社テーケーの持分比率変動による同社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,585	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	297,585	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	297,585	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式	1,365,439	7,231	—	1,372,670
合計	1,365,439	7,231	—	1,372,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,231株は、持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加145株、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、株式会社ナカヒョウの保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分6,936株、同社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加150株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	297,585	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	312,464	21	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	312,464	利益剰余金	21	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,741,285千円	18,333,420千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	—	—
現金及び現金同等物	15,741,285	18,333,420

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	37,495	31,745
1年超	60,165	69,831
合計	97,661	101,577

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、原則として自己資金により充当する方針であります。また、必要に応じて所要額、市場の状況を勘案のうえ、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は信用度の高い日系の自動車・自動車部品メーカーであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動のリスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、実需に伴うヘッジ取引に限定しており、執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,741,285	15,741,285	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,590,509	7,590,509	—
(3) 投資有価証券	1,245,232	1,245,232	—
資産計	24,577,027	24,577,027	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,225,471	3,225,471	—
(2) 電子記録債務	5,187,370	5,187,370	—
(3) 短期借入金	72,200	72,200	—
(4) 未払法人税等	425,501	425,501	—
負債計	8,910,544	8,910,544	—
デリバティブ取引(*)	(31,174)	(31,174)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,333,420	18,333,420	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,300,681	8,300,681	—
(3) 投資有価証券	1,415,573	1,415,573	—
資産計	28,049,674	28,049,674	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,448,856	3,448,856	—
(2) 電子記録債務	5,658,068	5,658,068	—
(3) 未払法人税等	548,547	548,547	—
負債計	9,655,472	9,655,472	—
デリバティブ取引(*)	(2,233)	(2,233)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(関連会社株式)	48,883	188,378

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,741,285	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,590,509	—	—	—
合計	23,331,794	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,333,420	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,300,681	—	—	—
合計	26,634,101	—	—	—

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	72,200	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,243,694	403,859	839,835
	小計	1,243,694	403,859	839,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,537	2,160	△622
	小計	1,537	2,160	△622
合計		1,245,232	406,019	839,212

当連結会計年度(平成30年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,399,047	395,575	1,003,472
	小計	1,399,047	395,575	1,003,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,525	19,323	△2,797
	小計	16,525	19,323	△2,797
合計		1,415,573	414,898	1,000,674

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	315,077	—	△20,262	△20,262
	タイバーツ	115,320	—	△6,980	△6,980
	英ポンド	28,200	—	△3,932	△3,932
合計		458,597	—	△31,174	△31,174

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	308,023	—	△754	△754
	タイバーツ	125,085	—	△1,479	△1,479
合計		433,108	—	△2,233	△2,233

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度としては、当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社が、退職一時金制度を設けております。このうち一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は厚生労働大臣より平成29年3月22日付で基金解散が認可され、同日付で解散いたしました。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度としては、当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社が、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	613,888千円	615,542千円
勤務費用	44,256	41,469
利息費用	3,890	3,990
数理計算上の差異の発生額	△17,981	△22,845
退職給付の支払額	△30,684	△39,487
その他	2,172	56
退職給付債務の期末残高	615,542	598,726

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	615,542千円	598,726千円
連結貸借対照表に計上された 負債の額	615,542	598,726
退職給付に係る負債	615,542	598,726
連結貸借対照表に計上された 負債の額	615,542	598,726

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	44,256千円	41,469千円
利息費用	3,782	3,990
数理計算上の差異の費用処理額	761	△11,147
確定給付制度に係る退職給付費用	48,800	34,312

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	18,743千円	11,698千円
合計	18,743	11,698

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△19,318千円	△31,017千円
合計	△19,318	△31,017

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.8%
予想昇給率	1.7%	1.7%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,055千円、当連結会計年度33,755千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度39,483千円であります。

また、当社が加入していた東京金属事業厚生年金基金は、清算手続中のため、(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については、当連結会計年度末における記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	142,671,270千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	199,263,821
差引額	△56,592,550

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.97% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度の差引額の主な要因は、繰越不足金29,824,383千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高26,768,167千円であります。

なお、当社が加入していた東京金属事業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成29年1月27日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,277千円	1,522千円
賞与引当金	61,468	71,535
未払事業税	19,964	26,833
商品評価損	19,849	19,399
たな卸資産未実現利益	138,280	145,803
退職給付に係る負債	186,571	181,801
役員退職慰労金	9,176	9,176
投資有価証券評価損	59,739	59,739
ゴルフ会員権評価損	17,500	17,500
子会社繰越欠損金	400,319	278,025
その他	55,419	54,782
繰延税金資産小計	970,568	866,119
評価性引当額	△521,304	△403,414
繰延税金資産合計	449,263	462,705
繰延税金負債		
減価償却費	△94,595	△59,076
その他有価証券評価差額金	△206,094	△256,898
圧縮積立金	△79,094	△77,749
その他	△77,327	△100,607
繰延税金負債合計	△457,112	△494,331
繰延税金資産の純額	△7,848	△31,625

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)
流動資産－繰延税金資産	194,951千円	192,658千円
固定資産－繰延税金資産	39,668	33,127
固定負債－繰延税金負債	242,467	257,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後の連邦法人税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が21,322千円、法人税等調整額が21,169千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.49%から1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	47,335千円	47,593千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	17,385
時の経過による調整額	257	279
資産除去債務の履行による減少額	—	△10,889
期末残高	47,593	54,369

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	19,974,903	9,007,317	3,918,595	2,552,587	2,060,273	—	37,513,677	—	37,513,677
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,306,669	9,650	440,491	61,950	2,315	1,061,399	4,882,477	△4,882,477	—
計	23,281,572	9,016,967	4,359,087	2,614,538	2,062,589	1,061,399	42,396,154	△4,882,477	37,513,677
セグメント利益	1,772,406	1,139,381	527,297	247,485	245,071	38,151	3,969,794	△161,955	3,807,838
セグメント資産	29,960,720	7,416,819	5,174,983	3,092,868	1,228,266	411,360	47,285,018	△9,927,288	37,357,730
その他の項目									
減価償却費	385,246	153,533	123,778	123,316	2,294	1,533	789,703	△1,082	788,621
持分法適用 会社への 投資額	48,883	—	—	—	—	—	48,883	—	48,883
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,652,007	27,279	51,394	15,012	962	—	2,746,656	—	2,746,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△161,955千円には、セグメント間取引消去△4,221千円、のれんの償却額△84,710千円及びたな卸資産の調整額△73,023千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,927,288千円には、セグメント間取引消去△9,480,764千円、たな卸資産の調整額△495,280千円及びその他の調整額48,756千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	21,363,470	8,273,733	4,549,432	2,748,449	2,039,490	—	38,974,576	—	38,974,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,402,213	6,642	248,498	65,644	77	1,267,957	4,991,033	△4,991,033	—
計	24,765,684	8,280,375	4,797,931	2,814,093	2,039,567	1,267,957	43,965,610	△4,991,033	38,974,576
セグメント利益	1,953,229	1,082,598	677,691	362,266	88,596	40,966	4,205,347	14,362	4,219,709
セグメント資産	32,378,279	7,789,988	5,568,793	3,401,167	1,328,149	362,006	50,828,384	△9,930,310	40,898,074
その他の項目									
減価償却費	462,698	149,472	112,447	97,128	1,787	1,281	824,815	△975	823,840
持分法適用 会社への 投資額	188,378	—	—	—	—	—	188,378	—	188,378
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	510,857	297,504	27,411	8,464	392	—	844,630	—	844,630

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14,362千円には、セグメント間取引消去3,744千円、たな卸資産の調整額10,618千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,930,310千円には、セグメント間取引消去△9,490,435千円、たな卸資産の調整額△482,928千円及びその他の調整額43,052千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
19,906,900	7,381,844	3,836,173	2,543,226	3,845,532	37,513,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
3,434,746	1,267,451	696,857	701,132	13,342	6,113,529

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
21,316,272	6,766,244	4,491,373	2,732,278	3,668,407	38,974,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
3,341,143	1,365,009	634,272	655,188	10,931	6,006,545

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	合計
当期償却額	84,710	—	—	—	—	—	84,710
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,757円97銭	1,942円57銭
1株当たり当期純利益金額	190円58銭	206円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,834,814	3,065,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,834,814	3,065,665
期中平均株式数(株)	14,874,385	14,872,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,200	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,951	4,090	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,165	6,561	—	平成31年～平成34年
合計	89,316	10,651	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,937	2,249	374	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,508,991	19,090,170	29,052,990	38,974,576
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	980,562	2,054,474	3,209,268	4,468,531
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	666,385	1,418,307	2,219,325	3,065,665
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.80	95.35	149.20	206.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	44.80	50.55	53.85	56.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,823	8,834,109
受取手形	92,905	※2 84,426
売掛金	※1 5,649,354	※1 5,997,074
商品	696,472	800,462
貯蔵品	1,917	1,098
前払費用	21,921	21,574
繰延税金資産	74,640	92,162
短期貸付金	※1 48,311	※1 17,650
その他	※1 192,211	※1 123,575
貸倒引当金	△295	△91
流動資産合計	13,984,264	15,972,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,266,218	1,205,466
構築物	211,570	195,276
機械及び装置	32,308	25,429
車両運搬具	11,666	8,219
工具、器具及び備品	38,079	29,099
土地	693,959	693,959
建設仮勘定	5,540	6,139
有形固定資産合計	2,259,343	2,163,589
無形固定資産		
借地権	70,000	—
ソフトウェア	226,823	250,742
その他	5,392	5,341
無形固定資産合計	302,215	256,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,232	1,415,573
関係会社株式	5,879,906	6,002,514
関係会社出資金	2,494,885	2,494,885
長期貸付金	565	520
保険積立金	488,127	370,597
その他	187,767	267,812
貸倒引当金	△2,649	△2,098
投資その他の資産合計	10,293,837	10,549,805
固定資産合計	12,855,396	12,969,479
資産合計	26,839,660	28,941,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,109	148,875
買掛金	※1 1,583,439	※1 1,643,141
電子記録債務	4,947,400	5,347,427
未払金	※1 231,289	※1 171,279
未払費用	72,999	80,338
未払法人税等	337,864	416,471
預り金	10,900	9,878
賞与引当金	130,899	154,061
役員賞与引当金	68,000	51,000
その他	4,273	29,679
流動負債合計	7,521,175	8,052,153
固定負債		
繰延税金負債	145,431	195,281
退職給付引当金	452,249	448,286
資産除去債務	41,872	32,729
その他	34,133	32,817
固定負債合計	673,685	709,115
負債合計	8,194,861	8,761,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金		
資本準備金	1,611,444	1,611,444
その他資本剰余金	10,790	10,790
資本剰余金合計	1,622,234	1,622,234
利益剰余金		
利益準備金	147,356	147,356
その他利益剰余金		
圧縮積立金	179,215	174,653
別途積立金	7,970,000	7,970,000
繰越利益剰余金	7,587,875	9,017,235
利益剰余金合計	15,884,447	17,309,246
自己株式	△1,320,672	△1,320,672
株主資本合計	18,011,681	19,436,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633,118	743,776
評価・換算差額等合計	633,118	743,776
純資産合計	18,644,799	20,180,256
負債純資産合計	26,839,660	28,941,524

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	※1 20,870,074	※1 22,239,897
売上原価	※1 16,149,263	※1 17,220,331
売上総利益	4,720,810	5,019,565
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,026,153	※1, ※2 3,080,834
営業利益	1,694,657	1,938,731
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 694,993	※1 783,853
その他	※1 12,228	※1 45,012
営業外収益合計	707,222	828,865
営業外費用		
為替差損	131	914
賃貸費用	6,222	70,783
支払補償費	9,299	—
和解金	—	37,280
その他	629	7,447
営業外費用合計	16,282	116,425
経常利益	2,385,597	2,651,171
特別利益		
固定資産売却益	323,571	816
補助金収入	—	199,035
特別利益合計	323,571	199,851
特別損失		
固定資産売却損	—	86,047
固定資産除却損	24	2,463
事業所移転費用	—	7,896
その他	2,840	—
特別損失合計	2,864	96,407
税引前当期純利益	2,706,304	2,754,615
法人税、住民税及び事業税	639,217	738,242
法人税等調整額	81,363	△18,475
法人税等合計	720,581	719,767
当期純利益	1,985,723	2,034,848

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,825,671	1,611,444	10,790	1,622,234	147,356	—	7,970,000	6,376,538	14,493,895
当期変動額									
圧縮積立金の積立						179,595		△179,595	—
圧縮積立金の取崩						△380		380	—
剰余金の配当								△595,171	△595,171
当期純利益								1,985,723	1,985,723
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	179,215	—	1,211,336	1,390,552
当期末残高	1,825,671	1,611,444	10,790	1,622,234	147,356	179,215	7,970,000	7,587,875	15,884,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,320,619	16,621,182	438,375	438,375	17,059,557
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△595,171			△595,171
当期純利益		1,985,723			1,985,723
自己株式の取得	△53	△53			△53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			194,742	194,742	194,742
当期変動額合計	△53	1,390,499	194,742	194,742	1,585,241
当期末残高	△1,320,672	18,011,681	633,118	633,118	18,644,799

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,825,671	1,611,444	10,790	1,622,234	147,356	179,215	7,970,000	7,587,875	15,884,447
当期変動額									
圧縮積立金の取崩						△4,561		4,561	—
剰余金の配当								△610,049	△610,049
当期純利益								2,034,848	2,034,848
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,561	—	1,429,360	1,424,798
当期末残高	1,825,671	1,611,444	10,790	1,622,234	147,356	174,653	7,970,000	9,017,235	17,309,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,320,672	18,011,681	633,118	633,118	18,644,799
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△610,049			△610,049
当期純利益		2,034,848			2,034,848
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			110,658	110,658	110,658
当期変動額合計	—	1,424,798	110,658	110,658	1,535,457
当期末残高	△1,320,672	19,436,480	743,776	743,776	20,180,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた「東京金属事業厚生年金基金」は、平成29年1月27日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,008,343千円	958,022千円
短期金銭債務	210,830	383,216

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	4,474千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,357,419千円	3,450,507千円
仕入高	1,934,130	2,784,673
業務委託手数料	822,483	875,415
営業取引以外の取引による取引高	678,136	758,003

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	701,252千円	707,809千円
賞与引当金繰入額	106,239	126,467
役員賞与引当金繰入額	68,000	51,000
退職給付費用	71,761	42,511
業務委託手数料	824,326	876,451
減価償却費	30,441	22,793

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,853,334千円、関連会社株式149,180千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,853,334千円、関連会社株式26,572千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	91千円	27千円
賞与引当金	40,395	47,173
未払事業税	17,448	23,061
商品評価損	6,407	9,443
その他	10,298	12,457
繰延税金資産(流動)合計	74,640	92,162
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	138,521	137,265
役員退職慰労金	9,176	9,176
投資有価証券評価損	59,739	59,739
ゴルフ会員権評価損	17,500	17,500
資産除去債務	12,821	10,021
その他	1,716	1,584
繰延税金資産(固定)小計	239,475	235,288
評価性引当額	△91,778	△88,847
繰延税金資産(固定)合計	147,697	146,441
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△7,939	△7,075
圧縮積立金	△79,094	△77,749
その他有価証券評価差額金	△206,094	△256,898
繰延税金負債(固定)合計	△293,128	△341,723
繰延税金負債(固定)の純額	△145,431	△195,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9%	△7.5%
評価性引当額	0.0%	△0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	26.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,266,218	17,922	18,088	60,586	1,205,466	168,428
	構築物	211,570	511	65	16,739	195,276	18,626
	機械及び装置	32,308	3,470	90	10,259	25,429	305,359
	車両運搬具	11,666	—	—	3,446	8,219	9,908
	工具、器具及び備品	38,079	55,428	566	63,842	29,099	2,004,457
	土地	693,959	—	—	—	693,959	—
	建設仮勘定	5,540	6,411	5,812	—	6,139	—
	計	2,259,343	83,743	24,622	154,875	2,163,589	2,506,780
無形固定資産	借地権	70,000	—	70,000	—	—	—
	ソフトウェア	226,823	28,255	2,106	2,230	250,742	—
	その他	5,392	—	—	50	5,341	—
	計	302,215	28,255	72,106	2,280	256,084	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	鈴鹿工場建設	17,552	千円
工具器具備品	冶工具金型取得	50,026	千円
ソフトウェア	基幹システム更新	20,566	千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物	事務所売却	16,047	千円
借地権	事務所売却	70,000	千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,944	91	846	2,189
賞与引当金	130,899	154,061	130,899	154,061
役員賞与引当金	68,000	51,000	68,000	51,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ohashi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日並びに9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対してお米券を保有株数に応じて贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月 25 日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーハシテクニカの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーハシテクニカが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月25日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。